

中国人民銀行が追加利下げを発表

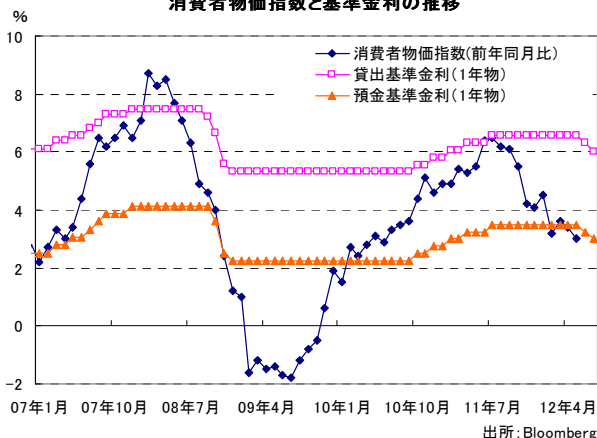
中国人民銀行は7月5日、基準金利である貸出金利と預金金利をそれぞれ0.31%、0.25%引き下げると発表しました(7月6日より適用)。6月8日に続いての利下げであり、1年物の貸出基準金利が6.00%、預金基準金利が3.00%となります。うち、貸出金利については、実際の金利を基準金利の0.8倍から0.7倍まで引き下げることを認めました。

中国人民銀行が6月に入ってから公開市場操作で資金供給を続けていたため、近く追加的な緩和措置を行うとの観測が強まっていました。また、前月に続いての利下げは、来週の第2四半期GDPや6月の主要経済指標などの発表を控え、過度な景気減速回避に向けての動きが早まっているとも考えられます。

当面の中国関連の株式市場は、短期的には景気や企業業績の悪化観測が上値の重しになるものの、中国政府による景気対策が下支えとなり徐々に底打ちすると考えます。中国1-5月の工業利益は前年同期比-2.4%と悪化し、6月の製造業PMI(購買担当者指数)では中小企業の景況感の弱さが確認されました。一方、追加利下げは景気を下支えする姿勢をより明確に示したと言えます。

人民元相場については、中国経済の減速懸念から、対米ドルで弱含みの値動きとなっています。中期的には、中国の高い経済成長を背景に人民元は緩やかな上昇トレンドを維持すると考えます。

消費者物価指数と基準金利の推移



中国主要経済指標一覧

| 発表日 | 指標 | 期間 | 今回予想 | 今回実績 | 前回実績 |
|---------------|------------------|------|---------|------|---------|
| 7月1日 | 製造業PMI(購買担当者指数) | 6月 | 49.9 | 50.2 | 50.4 |
| 7月9日 | 消費者物価指数(CPI、前年比) | 6月 | + 2.3% | | + 3.0% |
| | 生産者物価指数(PPI、前年比) | 6月 | -2.0% | | -1.4% |
| 7月10日 | 輸出総額(前年比) | 6月 | + 10.6% | | + 15.3% |
| | 輸入総額(前年比) | 6月 | + 10.9% | | + 12.7% |
| 7月11日 -15日 | マネーサプライM2(前年比) | 6月 | + 13.5% | | + 13.2% |
| | 新規銀行貸出額(億元) | 6月 | 8,800 | | 7,932 |
| 7月13日 | 小売売上高(前年比) | 6月 | + 13.4% | | + 13.8% |
| | 鉱工業生産(前年比) | 6月 | + 9.8% | | + 9.6% |
| | 都市部固定資産投資(前年比) | 1-6月 | + 20.1% | | + 20.1% |
| | 実質GDP成長率 | 4-6月 | + 7.7% | | + 8.1% |

出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。